

宗教への入信を後押しするものはなにか

創価学会入会の生存時間解析

日本大学 小堀 真

1 目的

本報告は宗教への入信というイベントがいかなる条件の下でその発生率を高めるのかを明らかにすることを目的とする。具体的には、生存時間解析を入信イベントの分析に適用し、その規定要因を探る。宗教研究においてこの手法を用いた分析は海外で散見されるが、日本においてはまだほとんど行われていない。しかし、生存時間解析はどのような条件がイベントの発生率を高めるかを検証する分析であり、宗教的イベントである入信・回心がどのような条件において発生するのか、入信する宗教団体によってその条件は変わるのかといった点を検証するのに最適な分析手法であると考えられる。

2 方法

今回の分析に用いるデータは 75 年に実施された SSM 調査 (以下 SSM75) である。SSM75 には本人が 15 歳時の父親の支持政党および本人の現在の支持政党の支持開始年齢を尋ねる項目が設けられている。そこで分析では公明党支持開始年齢を創価学会への入信年とみなし、そのイベントにいかなる要因が効果を持つのかを探った。具体的には年齢・学歴・父親政党支持・職業アスピレーション・学歴アスピレーションなどを独立変数、公明党支持開始年齢を元に算出した公明党支持イベント発生年を従属変数としたコックス比例ハザードモデルによる生存時間解析を行った。

3 結果

分析の結果、次の点が明らかとなった。1. 「経済・社会的な剥奪感」は創価学会への入信イベントの発生を高める効果はあまりみられない、2. 父の入信状況が本人の入信イベントの発生に大きな影響を及ぼしている、すなわち、父が公明党支持者⇔創価学会員である場合に本人が公明党支持開始⇔創価学会への入信の発生率が極めて高くなる、という 2 点である。分析結果の 1 については、60 年代後半～70 年代前半において経済・社会的な理由からの入信は大きなポジションを占めていないとする谷の研究結果を基本的に支持するものであった (谷 1994)。また 2 については、創価学会では既に当時から、信者数を維持・拡大する上で世代間継承が大きな意味を持っていたことを示唆している。

4 結論

今回の報告では SSM75 のデータを用いて創価学会の入信イベント発生要因を探った。当時の日本は高度経済成長期にあたり、将来の生活の見通しは明るい時代であった。そのような経済・社会的状況において、「経済的貧しさ・社会的挫折感」などからの脱却という目的で創価学会という非主流的な宗教=セクトへの入信に向かうことは少なかったと考えられる。むしろ、安定的な経済社会的状況におけるセクトの信者獲得・維持は、既存の信者やその家族の世代間継承をいかに円滑に行うかにあることが計量的に明らかとなった。

文献

猪瀬優理, 2000, 「宗教集団による「ジェンダー」の再生産—創価学会員の入信動機に注目して—」『現代社会学研究』 13: 61-79.

谷富夫, 1994, 『聖なるものの持続と変容』 恒星社厚生閣.